

そもそも介護保険料は、なぜ値上げになるのか？

前回の市議団ニュースでもご紹介しましたが、4月から始まる根室市の介護の計画案(2018~2020年度)によると1号被保険者(65歳以上の方)が支払う介護保険料の基準額は、年額51,600円(月額4,300円)。現在は年49,200円(月額4,100円)ですので、年2,400円(+4.9%)の引き上げになる見込みです。

保険料が引き上げとなった要因について市の担当課の説明によると、

- 将来的な人口推計では65歳以上の人口は2018年をピークに減少するが、一方で75歳以上の人口だけをみると2025年度まで増加していく。
- 要介護認定率(介護を受ける方の割合)は近年横ばい状態だったが、今年度は再び伸びており、今後もさらに伸長する見通しとなっている。
- したがって介護給付費・予防給付費に高額介護サービス費や地域支援事業等の給付を合わせた「標準給付費」は今後も伸び続ける見込み。
- このままでは2025年ごろに必要となる1号被保険者の介護保険料がさらに高額となることが推計されており、それを抑制するために基金を今期で使い切らずに半分を温存することにした。

つまり費用を分担する高齢者は少なくなるが、介護給付費を押し上げるリスクは今後も高まるために、保険料を引き上げる、という理屈です。

なおこの計画案のサービス利用量については、あらたに認知症グループホーム(18床)や、認知症対応型デイサービスの新規開設を見込んでいるそうです。

このように介護を必要とする人が増えれば、介護サービスが増えれば、それだけ介護保険料があがる。社会保険の「悪魔のサイクル」と揶揄される仕組みです。

介護保険「基金」は増えているか…

現在の計画期間中(2015~2017年度)は介護保険の「基金」を取り崩し、保険料の引き上げ幅を抑制する予定でした。ところが介護給付費が予想よりも伸びず、逆に保険料が余ったため基金を積み増してきました。その額は2016年度末で約2億4,700万円となっています。

4月からの計画案でも、再びその基金をおよそ半分程度(約1億4,466万円)取り崩して保険料の上げ幅を抑制するとしています。しかし本当に推計どおりになるかどうかは誰にも分かりません。

もちろん各自治体では何度も計算して赤字にならないギリギリの線を保険料として算定しますが、そもそも将来の「リスク」を正確に見通すことなど出来るはずがありません。このように介護を社会保険制度にするという国の制度設計そのものが大きな誤りと考えます。

第7期介護保険事業計画の基本理念：

住み慣れた地域で、自分らしく生き生きと安心して住み続けられるまちに、ふさわしい制度とするために

ちなみに今の根室の介護保険料は、道内35市中で登別市(月3,700円)に次いで2番目に低い保険料です。旭川市では月5,835円にもなっています……という説明がよく言われます。しかし他の町

と比較したところで、大変に厳しい年金収入で暮らす方が負担する保険料が引きあがることになりません。

標準保険料に該当する階層で最も年金等の収入が低い方は、ひと月に約6万7,000円ほどです。その中から介護保険料として4,300円も天引きされます。

2000年4月の介護保険スタート時は月2,600円の標準保険料でしたから、1.65倍にまで引きあがっています。

受け取る年金額は削減され続けているのかかわらず、です。

しかも老後を支える介護サービスが質・量ともに充実してきているかといえば、残念ながらまだまだ不十分な現状にあります。

特に年々増加し続ける独居高齢者(単身世帯・高齢者のみ世帯)の生活を地域で支えるには、入所施設も、在宅サービスも、インフォーマルサービスを含め日常生活をささえる様々な「支援の手」が足りません。また介護や福祉の現場で働く専門職も足りません。

残念ながら現在の介護保険制度では、家族が頑張って介護して、ようやく在宅生活が成り立っている状況の方が多くおられます。逆に言えば家族の力が無ければ、住み慣れた地域で安心して住み続けることが困難であるということです。

まして2018年度からの制度改正では、8月から一部の利用者負担が2割から3割に引き上げられるなど、給付を抑制し、自己負担を引き上げるための対策が今後ともさらに進められます。

高齢者人口の割合やサービス量に応じて負担が大きくなる今の国の介護保険制度そのものの抜本的見直しを行い、公費負担を増やしていくことが、どうしても必要です。

北海道 後期高齢者医療

2018年度の保険料 ひとり当たりの保険料で 1,414円値上げに



北海道後期高齢者医療運営協議会が示した2018・19年度の保険料案では、年間ひとり当たり現在の64,241円から65,655円に引き上げられます。

来年度は診療報酬が総額で引き下げとなる、つまり医療費が下がるはずなのに何故、保険料があがるのか？

後期高齢者医療に対する高齢者世代の費用負担割合は制度創設時2008年度は10%でしたが、2018年度では11.18%と段階的に引き上げられていることが、要因の一つとしてあります。

つまり高齢者医療制度は高齢化の進展にともない自動的に保険料が上がり続ける仕掛けになっています。

そのうえ保険料軽減の特例措置も段階的に廃止されていきます。

今年の介護保険料の引き上げ、来年予定されている消費税の増税などとあわせて、まさに高齢者の生活を襲う往復ビンタのようなモノではないでしょうか。

根室市議会 総務常任委員会 行政視察

2018年2月12日~15日

根室市議会総務常任委員会は行政視察を行いました。そのひとつで静岡県富士市では自主防災組織が、行政等と連携しながら自ら避難所を運営する訓練を実施するなどの大変優れた活動について説明をいただきました。